

所得稅法中改正法律案（政府提出） 外二十七件

大正十五年二月三日(水曜日)午前十時
二十分開議

委員長 元田 肇君

高橋熊次郎君	大口喜六君
岩崎幸治郎君	嶋居哲君
三土忠造君	小川郷太郎君
大石大君	福井甚三君
原田藤次郎君	森肇君
増田義一君	吉植庄一郎君
出席國務大臣左ノ如シ	
内閣總理大臣 兼内務大臣 大藏大臣	若槻禮次郎君 濱口雄幸君
出席政府委員左ノ如シ	
内務政務次官 内務書記官 内務省地方局長 大藏書記官	俵孫一君 田中廣太郎君 潮惠之助君 藤井眞信君
本日ノ會議ニ上リタル議案左ノ如シ	
所得稅法中改正法律案（政府提出）	
大正九年法律第十二號中改正法律案	
（所得稅法ノ施行ニ關スル件）（政府提出）	

委員會會議錄（速記）第三回

竹二郎君外二十三名提出)

明治四十二年法律第七號廢止法律案
(國債ノ利子所得稅免除ニ關スル件)
(床次竹二郎君外二十三名提出)

市町村義務教育費國庫負擔法中改正
法律案(床次竹二郎君外二十三名提
出)

○元田委員長 開會ヲ致シマス、一應
諸君ニ御諮リシテ見タイと思ッテ居ル
ノデスガ、先ヅ大體ニ於テ極ク簡潔ニ政

府提案ニ付テ御説明ガアッテ、サウシテ
各派ヨリ御提出ニナッテ居ル案ニ付テ
モ一應簡單ニ御説明ニナッテ、總括シテ

大體ノ質問ヲ致シテ、ソレカラ大體ノ
質問ガ終ッテナラバ、部分的ノコトニ御
立入ニナルト云フコトガ議事ノ順序ハ

運ビ易イト思ヒマスガ、ソレトモ政府
ノ提案ノ趣旨ヲ御説明ニナッテ後デ、直

ニ質問ニ移リマスカ、此邊ノコトヲ一
ツ御協定ヲ致シテ置キタイ

○武藤委員 議事ノ順序ニ付キマシテ
ハ、先以テ府案カラ先ニ質問ヲ進メ
テ戴イテ、各派カラ出テ居リマスノハ

後廻シニ致シタイ、御賛成ヲ願ヒマス

○元田委員長 御異議ゴザイマセスカ
「異議ナシ」ト呼フ者アリ」

○元田委員長 ソレデハ武藤君ノ動議
ノ如ク決シマス

○三土委員 政府ノ御提案ハ、先般ノ
本會議ニ於テ大藏大臣ノ御説明ガ隨分
委曲ヲ盡シテ居リマスカラ、此處デ御

説明ハ承ラナイデモ宜カラウト思ヒマ
ス、直グニ質問ニ入ッテ頂キタイ

「賛成」ト呼フ者アリ」

○元田委員長 ソレデハサウ致シマス
○田中委員 只今武藤君カラ政府案ノ

ミニ付テ議ヲ開クト云フヤウナ御話ガ
アリマシタガ、同時ニ各派ノ案モ一括
シテ質疑ニ入ルヤウニ御取計ヒヲ願ヒ
タイ

「賛成」ト呼フ者アリ」

○元田委員長 私ハ只今ノヤウナ動議
ガ起ルデアラウカト思ヒマシタカラ、

成タケ短クシテ戴イテ、各派ノ提案ノ
趣旨ダケヲ御述ベニナッテ、一括シテ議

題トシテ、サウシテ質問ダケハ何レノ
點ヲ御尋ニナッテモ宜イト云フコトニ

シタラドウデアラウカト最初ニ思ッタ
ノデアリマス、併シ武藤君カラ先ヅ政

府案ニ付テ質問ヲシタイ、斯ウ云フコト
デアッテ、少シク私ガ早ク採決ノ宣告ヲ

仕損ヒマシタケレドモ、大體ニ於テ御
異存モナカラウト思ヒマシテ、其方ヘ

決定シタノデアリマスカラ、先ヅ武藤
君ノ動議ノヤウニナサッテハドウデス

「マダ決定ハシナイ」ト呼フ者
アリ」

○元田委員長 決定シタヤウニ思ヒマ
スガ、異議ガアレバ仕直シヲ致シマス

○武藤委員 異議ガアレバ一括シテモ
宜シイ

○元田委員長 ソレデハ兎ニ角一括シ

テ一應説明ヲ聽キマセウ、大藏大臣

○濱口國務大臣 政府ノ提出致シマシ
タ稅制整理案、其中デ國稅ノ整理案ニ

付キマシテハ、先達本會議デ議題ニ供
セラレマシタ時ニ、大分詳細ニ互テ其

提案ノ理由ヲ申述ベテ置イタノデアリ
マス、抑稅制ノ整理ト致シテ政府ガ計

畫ヲ致シマシタノハ、御承知ノ通り前
議會ニ於テ、時ノ加藤內閣總理大臣ヨ

リ聲明ガアリマシタ、次ノ議會ニ於テ
ハ、一般的ノ稅制整理ヲ行ヒ、其案ヲ提

出致シテ議會ノ御協賛ヲ仰グコトニシ
タイ、斯ウ云フ意味ノ御聲明ガアリマ

シタ、其聲明ニ基イテ前議會ノ終了後
早速政府部内ニ於キマシテ稅制ノ調査

委員會ヲ組織致シテ、關係各方面ノ官
吏ヲ以テ委員會ヲ組織ヲ致シ、數十回

ニ互リマシテ整理案ヲ調査攻究ヲ遂ゲ
タル上、一ツノ案ヲ得マシタノデ、此度

ノ議會ニ提案ヲ致シタ譯デアリマス、
申スマデモナク日本ノ稅制ハ、先達本

會議ノ時ニ於テモ説明ヲ申上ゲマシタ
通り、沿革的ニ發達ヲ致シテ居ル、而モ

其沿革タルヤ、主トシテ戰費支辨ノ爲
メ、竝ニ戰後ノ經營ニ充ツル爲ニ順次

沿革的ノ發達ヲ致シタモノデアリマ
ス、必ズシモ初カラ理論ニ合致スル體

系ヲ纏メルト云フ主義デ今日マデ發達
シテ來タモノデハナイノデアリマス、

ソレ故ニ今日カラ靜カニ其發達ノ跡ヲ
考ヘ、又現在ノ制度ヲ觀察致シマス

國民ノ負擔ノ均衡ノ上カラ申シマシテ
モ、穩當デナイト考ヘラレル點ガ多々
アルノデアリマス、殊ニ直接國稅ノ上
ニ於キマシテハ、マダ體系ガ整ッテ居リ
マセヌ、ノミナラズ所得稅ヲ中樞トシタ
ル各種ノ本稅ノ間ニ於テ、其內容組織
ガ頗ル不完全デアリマス、從ッテ國民ノ
負擔ガ公平ヲ得テ居ナイ、殊ニ消費稅
ノ方面ニ於キマシテハ、中産階級以下
ノ多數ノ國民ノ負擔ニ屬スルモノガ大
變多イヤウニ考ヘマス、而モソレガ生活
ノ必需品ニ對シテ課稅ヲセラレテ居ル
モノガ割合ニ多イト云フ狀況ニナッテ
居リマス、ソレ等ノ點カラ考ヘマシテ、
何ト致シテモ租稅ノ制度ニ對シテ一大
整理ヲ加ヘテ、其體系ヲ正シ、負擔ノ均
衡ヲ得セシメテ、尙ホ現在ニ並ニ將來ノ
日本ノ社會的、經濟的ノ趨勢ニ照シテ、
社會政策的効果ヲ舉グルト云フコトニ
第一ニ眼ヲ注グ、然ラバ社會政策的効
果サヘ舉グレバ產業ノ發展、事業ノ基
礎ノ鞏固ト云フ點ニハ何等考慮ヲ拂ハ
ヌデモ宜シイカト云フト、左様ニハ參
ラヌト考ヘマス、一面ニ於テハ事業ノ
基礎ヲ鞏固ナラシメ、產業ノ發達ヲ助
成致シマス同時ニ、他ノ一面ニ於テ
ハ時代ノ趨勢ニ鑑ミテ、社會政策的効
果ヲ舉グルニ努メル、兩々相並ンデ此
整理ノ目的ヲ遂行スルト云フコトガ必
要デアラウト考ヘマシテ、其兩方面ノ
觀察カラ致シマシテ此度ノ整理案ヲ作
成致シタ譯デアリマス、其各説ノ内容

體系ノ大體ニ付キマシテハ、先日詳細ニ申述ベテ居キマシタカラ、ソレニ依テ御諒承ヲ願ヒタイト思ヒマス、尙ホ特ニ附加ヘテ申上ゲテ置キタイコトハ、本會議ニ於テ御質問ニ對シテ御答ヲ致シマシタト思フ居リマスルガ、税制整理ト關稅ノ關係デアリマス、往々ニシテ世間デハ政府ノ稅制整理ト云ヘバ、其中ニ關稅ノ改正ヲモ包含セシメテ居ル如クニ論ジテ居ル向モアリマス、議會ニ於テモ左様ナル御質問ヲ受ケタコトモアリマシタガ、政府ノ考ト致シマシテハ關稅定率法ノ改正ト云フコトハ、此度ノ稅制整理ノ事業トハ全然別個ノモノトシテ計畫ヲ致シマシタ、又別個ノモノトシテ考ヘテ居リマス、關稅ノ改正ハ他ノ委員會ニ掛ッテ居リマスガ、御承知ノ通り一般ノ關稅率ノ改正ハ明治四十三年ニ行ヒマシテ以來、今日ニ至ルマデ一般ノ改正ヲ行ッタコトハナイノデアリマス、其中間ニ於テ屢部分的ノ改正ヲ行ヒマシタケレドモ、大體カラ考ヘマスト云フト、明治四十三年以來今日ニ至リマスマデ十數年ニ互リマシテ、内外ノ經濟界ハ非常ナル變化ヲ告ゲテ居リマス、又物價ノ變動、其他諸般ノ狀態ニ於テ全ク隔世ノ感ガアルト云フ今日ノ狀態ノ下ニ於テ、此一般ノ關稅改正ヲ行フト云フコトハ、是ハ免ルベカラザル事柄デアリマス、關稅ハ內國稅ノ整理ノ問題トハ全然關係ノナイコトデアリマ

ス、假令如何ナル政府ガ生レマシテモ、此國稅ノ整理ト云フコトハ一樣デナイト云フ御意見ヲ持ッタ內閣ガ生レタト假定致シマシテモ、少クトモ關稅ノ改正ダケハ必ズ行ハレルデアラウト斯様ニ考ヘマス、ノミナラズ關稅ノ改正ノ方ハ財源ノ増減ト云フコトハ固ヨリ眼中ニ置キマセヌノデ、唯内外ノ經濟界ノ變化ニ對シテ關稅率ノ調停ヲ圖ルト云フコトガ主タル目的トナッテ居リマスカラ、歳入ノ増加ヲ圖リ、或ハ減少ヲ圖ルト云フ考ハ毛頭持ッテ居リマセヌノデアリマス、隨テ關稅率ノ改正ト云フコトハ、內國稅ノ改正ト云フコトハ、觀念ニ於テ全然異ッタモノデアリマス、之ヲ別個ノ問題トシテ政府ハ考ヘテ居リマスカラ、數字ヲ御研究ニナリマス上ニ於テモ、關稅ノ改正カラ生ジマスル所ノ當然ノ增收ト云フ事柄ト、國稅ノ整理ニ依テ生ズル増減ノ金額トハ、全然別個ノ問題トシテ御研究アラシコトヲ希望致シテ置キマス、ソレカラモウ一ツハ專賣ノコトデアリマス、製造煙草ノ定價ノ引上ト申シマスコトハ、昨年ノ十一月七日ニ至ッテ突然發表ヲ致シマシタ爲ニ、初メカラ政府ハ此問題ヲ稅制整理ノ一部トシテ考ヘテ居ナカッタデハナイカト云フヤウナ御疑ガ或ハ起ルノデハナイカト思ヒマス、此事柄ニ付キマシテハ初カラ稅制整理ノ一部トシテ考ヘテ居ッタノデアリマス、唯昨年ノ八月四日ニ閣議決定ノ結

果ヲ世間ニ發表シマス時ニ、專賣ノコトヲ申シマセナカッタ所以ノモノハ、煙草ノ値上ト云フコトヲ一度發表致シマスルト、或ハ賣惜ガ出來、或ハ買占ガ起ルカラ、一般ノ消費界ニ向ッテモ重大ナル影響ヲ及ボシ、又政府ノ收入ニ向ッテモ不良ノ影響ヲ及ボス虞ガアリマシタカラ、此問題ハ發表スルト同時ニ實行スベキモノデアルトシテ、其時ニハ發表シナカッタデデアリマス、當初ヨリ稅制整理ノ一事項トシテ政府ハ考ヘテ居ッタ事柄デアリマス、稅制ノ整理ト申ス事柄ニハ煙草ノ定價ノ引上ト云フコトハ、初カラ包含セシメル積リデアリマシタ、又今日ニ於テモ包含セシメテ居リマス、是ハ關稅ノ問題トハ全ク其趣ヲ異ニシテ居リマス、此二點ハ能ク御諒承置キテ御願ヒ致シタイト考ヘマス、尙ホ申上ゲルコトモアラウト考ヘマスガ、大體先日上程ノ時ニ於テ申述ベテ置キマシタカラ、是レ以上ハ御質問ニ依リマシテ御答ヲスルコトニ致シマシテ、政府カラ進ンデノ説明ト致シマシテハ、此程度ニ止メテ置キタイト考ヘマス

○武藤委員 私ハ議事ノ進行ニ付テノ發言ヲ御許シテ願ヒマス
○元田委員長 ドウゾ御述ベ下サイ
○武藤委員 政府ハ施政方針ノ質疑ノ際ニ私ノ質問ニ對シテ速記録ヲ讀ンデカラ委員會ニ於テ答ヘラレルコトヲ再度マデ聲明サレテ居リマスカラ、此機會ニ御答ニナリマセヌ所ヲ御答ニナリマスルカ、ナリマセヌケレバ更ニ改メテ質問ヲ致シマス積リデアリマスカラ、ソレダケヲ承リタイ
○元田委員長 政府ハドウナサイマス

○濱口國務大臣 本會議ノ時ニ武藤君カラ數項ニ互テノ御質問ガアリマシタ、其大體ニ付キマシテハ其當時御答ヲ申上ゲテ置キマシタガ、殘餘ノ事項ニ付キマシテハ速記録ヲ熟覽致シマシタ上デ、委員會ニ於テ御答ヲシマセウト云フコトヲ確ニ御約束ヲ致シテ置キマシタ、是ハ委員長ニ伺ヒマスガ、武藤君ノ新ナル質問ヲ受ケズシテ、直ニ御答ヲ致シテ宜カラウト考ヘマスガ、途中デ內閣ガ變ッタクヤウナ關係デアリマスカラドウデゴザイマスカ
○元田委員長 如何デゴザイマセウカ、通告ハ三士忠造君ト云フコトニナツテ居リマスガ、議事進行ト云フコトデ御尋ニナッテ、ソコデ又問答ガ始マルコトニナルト、詰リ議事ハ甚ダ困難ナ狀態ニ陥リマスガ……
○武藤委員 私ハ重ネテ質問スルノデハナイノデアリマス、御約束デアリマスルカラ、此機會ニ御説明ガアリマスレバ、ソレヲ承ッテ置クダケデアリマス、若シ御説明ガゴザイマセヌケレバ、更ニ通告順ニ依ッテ改メテ質問ヲシヤウト思ヒマス
○元田委員長 左様ナ次第デアリマス

レバ、委員長ト致シマシテハ、政府ニア
レハドウシタカト云フ御尋ガアツテ、政
府カラシテソレニ對シテ一應御答ヲシ
ヤウト云フコトデアリマスレバ、三土
君ハ其次ニ廻シテ一向差支ナイト思ヒ
マスカラ、是ハ許可シテ宜カラウト思
ヒマスガ、皆サンニ異議ガアレバ別デ
アリマスケレドモ——サウシテドンド
ン運ンダ方ガ宜カラウト思ヒマス

「異議ナシ」ト呼フ者アリ」

○元田委員長 ソレデハ政府ニ答辯ヲ
サセルコトニ致シマスガ、茲ニ御諮リ
ヲ致シタイコトハ、總理大臣兼內務大
臣ガ豫算委員會デ請求ヲ受ケテ、其方
ニ行カナケレバナラヌ、ソレデ此際ニ
地方稅ノ事ヲ簡單ニ申述ベテ行キタイ
ト云フコトデアリマスルガ、是ハ議事
ノ進行上述ベテ貰ッタ方ガ宜カラウト
思ヒマス

○武藤委員 私ハ議事進行デ政府ニ御
尋シタノデアリマス、サレバ通告順ヲ
亂スト云フ爲ニヤルノデハナイノデゴ
ザイマスカラ、委員長分リマシタカ、通
告順ハ三七忠造君ニナツテ居リマス

○元田委員長 內務大臣ハ豫算委員會
ノ方ニ行カナケレバナラヌト云フコト
デアリマスカラ、內務大臣ノ地方稅ノ
理由ヲ簡單ニ述ベテ貰ッタ上デ、貴方ノ
先日ノ質問ニ對スル大藏大臣ノ答辯ヲ
願フト云フコトニ致シタイト思ヒマス
カラ、內務大臣ハドウカ簡單ニ御願ヒ
致シマス

○若槻國務大臣 地方稅ニ關スル説明
ハ本議場ニ於テ一通リ致シテ置キマシ
タガ、委員會ニ於テ調査セラレルニハ
稍內部ニ入ッテ詳シク申上ゲタ方ガ宜
カラウト思ッテ色々ト實ハ書イテ參ッテ
居ルノデアリマスガ、簡單ニ急イデト
云フコトデアリマスカラ、成ベク急イ
デヤリマスガ、ドウゾ一應御聽キヲ願
ヒマシテ、後トハ政府委員カラ補充シ
テ御答スルコトニシテ、私他ノ委員會
ヘ參リタイト思ヒマスカラ、少シ詳シ
クナルカモ知レマセヌガ、急イデ申上
ゲマス

○元田委員長 內務大臣ニ申上ゲマス
ガ、實ハ大藏大臣ノ答辯ガアラウト云
フ所ヲ、簡單ニ今提案ノ趣旨ヲ御述ベ
テ求メタノデアリマスカラ、今日御出
デニナツテ、詳シク御述ベニナツテ後ト
ハ政府委員ト云フ譯ニハ參ルマイト思
ヒマスカラ、若シソレナラバ後日ニ讓ッ
テ頂キタイト思ヒマス、提案ノ趣旨ヲ
大體御述ベ下サレタイ

○若槻國務大臣 ソレデハ大體ヲ申上
ゲマス、現在ノ府縣稅ノ國稅附加稅ニ
關シマシテハ、明治四十一年法律第三
十七號デ地方稅制限ニ關スル件ヲ定メ
テアルノデアリマス、及ビ其ノ他ノ法
律ガアリマスシ、又國稅附加稅以外ノ
稅ニ付キマシテハ、明治十三年第十六
號布告地方稅規則其他ノ法令ガアル
ノデアリマス、而シテ府縣制第三百三
條ニ於テ府縣稅ニ關スル法律ニ規定アル

モノヲ除クノ外ハ、勅令デ之ヲ規定ス
ルコトニナツテ居リマス、ソレデ府縣稅
ニ關シテハ原則トシテ勅令ヲ以テ規定
スルコトガ出來ルコトニナツテ居リマ
ス、市町村稅ニ付キマシテモ亦市町村
制ノ規定ニ依ッテ、同様勅令デ規定スル
コトガ出來ルヤウニナツテ居リマス
レドモ、其主ナルモノニ付テハ基本的
規定ヲ法律デ定メテ置クノガ穩當デア
ルト思ヒマシテ、此度地方稅ニ關スル
法律ヲ制定シテ、國稅附加稅以外ノ府
縣稅、市町村稅ニ關スル根本法規トス
ルコトニ致シタノガ、大體地方稅ニ關
スル法律ト云フモノヲ設ケタ趣意デア
リマス、而シテ其規定スル所ノモノハ
特別市稅及其附加稅、家屋稅、營業稅、
雜種稅、戶數割、斯ウ云フコトニナツ
テ居リマス、而シテ府縣ニ家屋稅ヲ設
ケルコトニ致シテ、府縣デ持ッテ居ッ
タ戶數割ハ之ヲ市町村ニ移ス、市町村ノ財
源ニナツテ居リマシタ所得稅附加稅ハ
大體府縣ニ委讓スルト云フヤウナコト
ニ致シテ、地方稅ヲ整理スルコトハ過
日本議場ニ於テ申上ゲタ通りデアリマ
ス、詳細ニ申上ゲレバ先達テ申上ゲタ
コトヲ敷衍スルニ過ギマセヌカラ、本
日ハ略スルコトニ致シマス、尙ホ附加
稅ニ關スル法律ノ改正ヲ致シマス、是
ハ國稅ガ改正ニナリマシテ、根本ノ稅
ガ變リマシタカラ、ソレニ伴ッテ國稅ノ
減ジタモノハ附加稅ノ制限ヲ上ス必要
ガアリマスノデ、附加稅ニ關スル法律

ノ改正ヲ御協賛ヲ仰グ次第デアリマ
ス、ドウカ御審議ヲ盡クサレムコトヲ
願ヒマス

○濱口國務大臣 ソレデハ武藤君ノ先
日ノ御質問ニ對シテ是ヨリ御答ヲ致シ
マス、御質問ノ箇條ハ四十一箇條アツタ
ノデス、之ニ對シテ大體説明ヲ致シマ
ス、尙ホ私ノ御答シマスルコトガ不十
分デアッタト御考ヘニナル場合ニ、或ハ
モウ少シ詳細ニ立入ッテ云フ御希望
ノ場合ニ於キマシテハ、更ニ私ヨリモ
亦政府委員カラモ御答スルコトニ致
シマス、第一ハ地方稅ノ體系ノ中心タ
ル所得稅、此度ノ稅制整理ノ機會ニ於
テ根本的改正ヲ加ヘナイ理由如何、斯
ウ云フ御質問ガ第一箇條デアリマス、
之ニ對シテ本會議ニ於キマシテモ御答
ヲ致シテ置キマシタガ、相當ナ改正ヲ
所得稅ニ向ッテモ加ヘテアル積リデア
リマス、例ヘバ法人ノ留保所得ニ對ス
ル累進課稅ヲ撤廢スルト云フノガ一點
今一ツニハ第一種ノ所得稅ト第二種ノ
所得稅トノ重複課稅ヲ避ケルト云フノ
ガ第二點、第三點ハ第三種所得ノ免稅
點ヲ八百圓カラ千二百圓ニ引上ゲラレ
タト云フコトガ第三點デアリマス、此
三ツガ所得稅法ニ向ッテ改正ヲ加ヘマ
シタル重大ナル點デアリマス、其他ニ
モ尙所得稅法ニ改正ヲ加ヘマシタ事モ
アリマスガ、是ダケ改正ヲ加ヘテアル
ノデアリマス、其コトニ御承知ヲ願ヒ
タイ、第二ハ直接國稅ノ體系ト爲ス上

ニ於テ資本利子税ヲ國稅トシテ設ケタ
以上ハ、何故建物税マデモ國稅トシテ設
ケナカッタカ、若シ建物税ヲ地方税ニ委
ネルト云フコトニスル以上ハ、同じ精
神カラ致シテ地租營業稅ヲモ地方ニ委
ネテモ宜イデハナイカ、斯ウ云フ御質
問デアッタノデアリマス、之ニ付キマシ
テハ本會議ニ於テ御答ヲ致シテ置キマ
シタガ、建物税ハ理論ヲ徹底スル爲ニ
ハ所得稅ノ補完稅トシテ國稅ニ設定ス
ルノガ當然カト思ヒマス、併ナガラ一
ツニハ地方ノ財源ヲ奪フ結果ヲ生ズル
コトヲ避クル爲ニ、今一ツニハ建物税
ト云フ如キモノハ國稅トシテ徵收スル
コトハ頗ル不便デアアル、實行上カラ云
ヘバ是迄モ地方税デ取ッテ居ル所モア
ルニ依テ、地方税トシテ取ル方ガ實行
上便宜デアアル、其二點ヲ考ヘマシテ之
ヲ國稅ニ取上ゲヌデ地方税トシテ殘
シテ置イタ譯デアリマス、而シテ建物
税ハ是迄國稅デアッタモノヲ地方税ニ
移スノデハナクシテ、地方税デアッタモ
ノヲ地方税トシテ殘シテ置クノデア
リマスカラ、地租營業稅ノ如ク今日マ
デ國稅トシテ所得稅補完ヲ致シテ居
テ、而モ其收入ガ兩稅ヲ通ジテ一億四
千萬圓ニ達シテ居ッタモノヲ、地方税ニ
移ス場合トハ違ヒマス、建物税ヲ地方
税トシテ殘スト云フ其同一ノ理由デ、
地租營業稅ヲ國稅カラ地方税ニ委讓ス
ルト云フ理由ニハナラヌト思フノデア
リマス、第三點ハ煙草ノ値上、酒稅ノ増

率、清涼飲料稅ノ創設ニ依テ間接稅ヲ
却テ増加シテ居ルノハ、社會政策ニ反
スルト認メルガ、政府ノ所見ハドウカ、
斯ウ云フ御質問デアッタノデアリマス、
是モ議員諸君ノ御質問ニ對シテ本會議
ニ於テ屢説明ヲ申上ゲテ置キマシタ
カラ、大體御了承ヲ得タコトト存ジテ
居リマスガ、成程煙草ノ値上、酒稅ノ増
率、清涼飲料稅ノ創設ト云フコトダケ
ヲ引拔イテ考ヘマスト、其事ガ直ニ社
會政策ニ合致シテ居ルトハ私ハ考ヘマ
セヌ、何故煙草ノ値上ヲ必要トシタカ、
酒稅ノ増率ヲ必要トシタカ、清涼飲料
稅ノ創設ヲ必要トシタカト云ヘバ、其
半面ニ於テ生活ノ必需品タル綿織物ノ
稅ヲ改正スルト云フ爲メ、醬油稅、賣藥
印紙稅ヲ廢スル爲メ、通行稅ヲ廢スル
爲メ、所得稅ノ免稅點ヲ引上ゲル爲メ、
地租ニ新ニ免稅點ヲ設ケル爲メト云フ
如キ、社會政策ヲ一方ニ於テ實行シナ
ケレバナラヌ、其爲ニ生ズル所ノ歲入
ノ減少ヲ補填スル必要ガ今日ノ財政狀
態ニ於テハアルノデアアル、其財源ノ補填
ノ爲ニ或ハ煙草ノ値上ヲヤリ、酒ノ増
率ヲ行ヒ、清涼飲料稅ノ創設ヲヤッタノ
デアアルカラ、是ハ此度ノ政府ノ稅制整
理計畫ノ全體トシテ御考慮ヲ願フコト
ガ出來タナラバ、必ズシモ社會政策ニ
反スルモノデハナイ、ノミナラズ却テ
社會政策ニ合致スルモノデアルト、政
府ハ信ズルト云フコトヲ御答致シテ置
キマシタガ、此席ニ於テモ同様ノ意味

ヲ以テ御答致シテ置キマス、第四點ハ
營業收益稅ト地租ノ課稅標準ヲ異ニス
ルハ、却テ權衡ヲ得テ居ナイト思フカ
ドウデアアルカ、斯ウ云フ御質問デア
ノデアリマス、即チ營業收益稅ハ營業
ノ純益ヲ標準トシテ課稅スルコトニ
改メタニ拘ラズ、地租ノ課稅標準ハ法
定地價、將來ニ於テハ貸賃價格、サウス
ルト云フト一方ハ純益デアアル、一方ハ
法定地價若ハ貸賃價格トナル、是ハ課
稅標準ガ違ッテ居ルデハナイカ、權衡ヲ
失スルモノト思フガドウカ、斯ウ云フ
コトニナリマスガ、地租ノ課稅標準タ
ル法定地價ノ公平ヲ得テ居ナイト云フ
コトハ、申ス迄モナイコトデアリマス
カラ、何等カノ方法ニ依テ之ヲ改正セ
ンケレバナラヌ、其改正ヲスルニハ直
ニ土地カラ生ズル所ノ純益ト云フモノ
ヲ擱ヘテ、ソレヲ課稅標準トスルニハ
及バヌ、何トナレバ其中間ニ於テ純益
ヲ代表スル所ノ貸賃價格ト云フモノヲ
捉ヘ得ルノデアアル、ソレ故ニ地租ノ改
正ヲ行フ時ニ於テハ貸賃價格ニ標準ト
シテ課稅スルト云フコトガ、純益ニ近
イ課稅標準ヲ擱ヘタコトニナリマスニ
依テ、今日ノ法定地價ト比較スルト遙
ニ純益ニ近い、權衡ヲ保ツコトニナル、
斯ウ云フコトニナルデアラウト思ヒ
マス、然ルニ營業稅ハドウカト云フト、
今日外形標準稅タル所ノ營業稅ハ、其
營業ノ收益ニ殆ド沒交渉デアアル、無關
係デアルト云フコトハ改メテ申ス迄モ

ナイ所デアリマス、ソレデアアルガ故ニ
營業稅法ハ創設以來殆ド三十年ニ近い
今日ニ於テモ、年々歲々惡稅ト云フ非
難ノ絶エル時ガナイノデアリマス、歷
代ノ内閣ガ營業稅ノ課稅標準ニ向ッテ
屢局部的ノ修正ヲ施シタノデアリマス
ケレドモ、元來ガ外形標準稅タル其組
織ヲ改メナイ限りハ、區々タル外形標
準ノ局部的修正デハ其惡稅タル非難ヲ
除クコトガ出來マセヌデ以テ今日ニ至
テ居ッタ、夫故ニ營業稅ト云フモノヲ今
少シク合理的ノモノトシテ、負擔ノ權
衡ヲ保タシムル爲ニハ、現在ノ外形標
準稅カラ更ニ一步進ンダ所ノ純益ニ比
例スル純益ニ相應スル課稅標準ヲ見付
ケナケレバナラヌ、サウシナケレバ營
業稅ハ何時マデモ、惡稅タルヲ免レナ
イ、然ラバ今日ノ外形標準稅ヲ如何ニ
改メルカト云フ問題ニナル、何ヲ標準
トシテ課稅シテ宜シイカト云フ問題ニ
ナリマスカ、是ハ百方研究ヲ致シマシ
タケレドモ、ドウシテモ營業稅ノ缺點
ヲ直ス爲ニハ、一先ヅ營業稅法ヲ撤廢
致シ、新ニ純益ニ比例シテ課稅スル所
ノ營業收益稅法ト云フモノヲ設クル外
ニハ、適當ノ途ナシト政府ハ確信シタノ
デアリマス、例ヘバ賣上金高、貸賃價格
ト云フガ如キ外形標準ト、營業純益ト
ノ其中間ニ於テ、純益ニ近い所ノ課稅
標準ヲ發見スルコトハ、私ハ不可能デ
アルト思ヒマス、ソレ故ニ私ハ百尺竿
頭一步ヲ進メテ、直ニ營業純益ト云フ

モノヲ押ヘマシテ、ソレヲ標準トシテ課税スル所ノ營業收益税ト云フモノヲ新ニ設クルコトニ決意致シタ次第デアリマス、第五點ハ所得稅ノ留保所得ノ累進課稅ヲ廢止スル理由及同族會社ノ取締方法如何、斯ウ云フ意味ノ御質問デアッタノデアリマス、御承知ノ通り現在法人ノ留保所得ニ於テ比例稅ヲ採用セズシテ、百分ノ五カラ百分ノ二十ニ至ル所ノ累進課稅主義ヲ採用スルニ至ッタ其理由ハ、即チ同族會社ノ取締ト申シテハ語弊ガアルカモ知レマセヌガ、配當ノ綜合課稅ヲ避クルガ爲ニ、必要ナル積立ヲスル爲ニ一ノ會社ヲ設クル、之ヲ私ハ不法デアルトハ申シマセヌ、其積立ノ程度ガ不必要デアル、不當デアル、其正當必要ノ程度ヲ超エテ社内ニ留保スル、是ハ即チ第三種ノ綜合課稅ヲ回避センガ爲デアリマス、其弊害ヲ矯正スルガ爲メニハ法人ノ留保所得ニ向ッテ、一般的ニ累進課稅ヲ課スル外ニ方法ハナイト云フ所カラ致シマシテ、今日ノ累進課稅ガ出來テ居ルノデアリマス、立法ノ趣旨ハ全ク其處ニアッタノデアリマス、所デ法人ノ數ハ非常ニ多イ、事業ノ數ハ何ゾ限ラント云フヤウナ狀態ノ下ニ於テ、偶一部ノ同族會社ノ綜合課稅回避ノ手段ヲ抑制スルガ爲ニ、一般ノ會社、一般ノ法人ニ向ッテ同様ナル所ノ規定ヲ設ケテ、其留保所得ニ向ッテ累進課稅ヲ設クルト云フコトハ、其當ヲ得ナイト思フノデア

アリマス、サウ云フコトヲスレバ即チ事業ノ基礎ヲ鞏固ナラシムルコトハ出來ナイ、産業ノ發展ヲ助成スルコトモ出來ナイト云フ非難ガ随分世間ニ高イノデアリマス、政府ハ其非難ヲ以テ相當ノ理由アルモノト考ヘマシテ、是ニ於テ其累進課稅ヲ廢シテ、比例稅ヲ課スルコトニ致シマシタ、然ラバ其累進課稅ヲ廢スルト同時ニ同族會社ニ向ッテ適當ナル規定ガナケレバ、不必要ナル金額ヲ社内ニ留保スルト云フ、其脫稅手段ト申シマスカ、或ハ合法的脫稅ト申シマスカ、ソレヲ取締ルコトガ出來ナイデハナイカト云フ議論ガ生ズルノハ當然デアリマス、其取締ノ點ニ付テハ種々研究ノ結果、此度提案致シマシタ所得稅ノ第二十一條ノ二デアッタト思ヒマス、ソレ等ニ適當ナル取締ノ規定ヲ設ケマシテ、之ヲ十分ニ活用致シマスレバ、只今申シマシタ綜合課稅回避ノ取締ヲ先ヅ大體ニ於テ完全ニ達スルコトガ出來ルト云フ自信ヲ得マシタニ依テ、旁々法人ノ留保所得ニ對スル所ノ累進課稅ヲ廢止スルコトニ致シタ譯デアリマス、第六點ハ法人ノ所得稅ハ株主ニ對スル源泉課稅ノ趣旨デアルガ、若シ左様デアルトスルナラバ、他ノ會社ノ配當ヲ控除シナイト云フノハドウ云フ譯デアアルカト云フ御質問デアッタヤウデアリマス、申ス迄モナク所得稅ハ人稅即チ其人ニ對スル所ノ課稅デアリマスカ故ニ、法人ノ所得ニ對シテ

ハ其法人ニ課稅ヲ致シ、其法人カラ配當ヲ受ケタル個人ノ所得ニ對シマシテハ其個人ニ課稅スルト云フノガ、大體ノ原則デアラウト考ヘルノデアリマス、又法人ノ利益ト云フモノガ第一種ノ所得稅ヲ課セラレタル他ノ法人ヨリ受ケタル所ノ利益デアアルヤ否ヤト云フ事柄ハ、其法人ノ租稅ノ負擔力ノ問題ニハ大シタ關係ハナイモノデアラウト思ッテ居リマス、配當シタル法人ニ對スル所ノ課稅ト、其法人カラ配當ヲ受ケタル法人ノ課稅トハ是ハ別ノモノデアリマスカラ、二重課稅デアルトハ考ヘテ居リマセヌ、ソレ故ニ他ノ會社ノ配當金ヲ控除スルノ必要ハナカラウト思ヒマス、第七點ハ第一種所得稅ト第二種所得稅トノ重複ヲ避クルガ爲ニハ、此度政府カラ出シテアル案ノ如クニ稅額ヲ控除スルコトヲ廢メテ、所得ヲ控除スルト云フコトガ適當デアルト思フガ、左様ニ思ハナイガ、所得ヲ控除セズシテ稅額ヲ控除スル結果ハ、大會社ヲ有利ナラシムル結果ニナルト思フガドウカ、斯ウ云フ意味ノ御質問デアッタト理解致シマシタ、然ルニ御説ノ如ク若シ所得ヲ所得カラ控除スルト云フコトニ致シマスト云フト、其所得ヲ受ケタル所ノ法人ガ其所得ヲ得ルニ費シタル所ノ費用ハドウデアアルカト云フ、其經費ハ實積リガ甚ダ困難デアリマシテ、是

ハ實行上甚ダ不便デアリマス、又法人ニハ第一種所得稅ノミヲ課シ、第二種所得稅ヲ課セナイ所ノ精神デアリマスカ故ニ、第二種ノ稅率ノ如何ニ拘ラズ、其納メタル所ノ稅額ヲ控除シサヘスレバ、ソレデ以テ重複課稅ヲ避ケラウト目的ヲ達スルコトガ出來ルデアラウト思ヒマス、必ズシモ所得額ヲ控除シナクテモ、稅額ヲ控除致シマスレバ、ソレデ重複課稅ヲ避ケル目的ヲ達スルト思フノデアリマス、第八點ハ第三種所得ノ免稅點ヲ八百圓カラ千二百圓ニ引上ゲタ、其結果ハ社會上相當ノ位置ニアル者ガ免稅サレルコトニナッテ、却テ勞働者デアルトカ、或ハ小作人デアルトカ云フヤウナ階級ノ人々ガ課稅ヲ免レナイト云フコトニナルト云フコト、是ハ社會政策ニ反スルノデハナイカ、斯ウ云フ御質問デアッタヤウニ思ヒマス、八百圓ヲ千二百圓ニ引上ゲタ結果、社會上相當ノ地位ニ在ル者ノミガ課稅ヲ免除サレルト云フ結果ニハナリマセヌ、苟モ八百圓ト千二百圓トノ間ニアリマスル者ハ、其人ガ官吏デアリマセウガ、公吏デアリマセウガ、或ハ會社員デアリマセウガ、商工業者デアリマセウガ、農民デアラウト、小作人デアラウト、其ニ免稅點引上ゲノ恩惠ヲ受ケル譯ニナリマス、其人ノ社會上ノ地位ニハ拘ラズ、其所得ノ如何ニ依テ其人ノ區別ニ拘ラズ免稅ヲ受ケル結果ニナリマスカラ、御疑ノヤウナ心配ハナカラウト考ヘマス、第九點ハ扶養家族ノ控除金ヲ政府ハ此度改メタノハド

ウ云フ理由デアルカ、斯ウ云フ御質問
デアリマシタ、御承知ノ通り現在ノ規
定ハ三段ニナツテ居リマス、千圓未満ハ
百圓、二千圓未満ハ七十圓、三千圓未満
ハ五十圓、此規定ハ餘リニ其區分ノ仕
方ガ細カ過ぎマス、又其階級ノ境目ニ
ナリマス云フト不權衡ヲ生ズル虞ガ
アリマスカラ、此度ノ改正ヲ利用致シ
マシテ其控除ノ率ヲ一率ニ改メルノガ
適當デアルト認メタニ過ギナイノデア
リマス、且ツ扶養家族ヲ有シテ居ル所
ノ小所得者ニ對シマシテ、此際多少タ
リトモ負擔輕減ノ目的ヲ達シタイト云
フ者カラ、左様ニ改メタノデアリマス、
此改正ニ依リマシテ約百萬圓ノ減收ニ
ナル見込デアリマス、第十點ハ勤勞所
得ノ控除、此度改正シタ理由ハドウデ
アルカ、又所得一萬二千圓ヲ超ユル者
ニ對シ勤勞所得ヲ控除シナイ理由ハド
ウデアアルカ、斯ウ云フ御質問デアリマ
ス、御承知ノ通り現行ノ規定ニ依リマ
スト云フト、所得六千圓ノ者ノ控除金
ハ二割デアリマスカラ千二百圓、所デ
六千一圓、六千圓ヲ一圓超ヘタ者ノ控
除金ハ一割デアリマスカラ、六百圓ト
ナリマシテ不權衡デアリマスカラ故ニ、
此不權衡ヲ矯正シタイト云フ趣意ニ外
ナラナイノデアリマス、一萬二千圓以
上ノ所得ノアル者ハ假令所得ノ源泉ガ
勤勞デアリマセウトモ、何デアリマセ
ウトモ、相當ニ餘裕ノアル人デアリマ
スカラ、特ニ斟酌ヲ加ヘル必要ハナイ

ト考ヘマシタ、第十一點ハ山林所得ヲ
五分スルト云フ政府ノ提案ニナツテ居
ルガ、此五分ト云フ五ノ數字上ノ根據
ハドウデアアルカ、ソレニ伴ッテ色々細カ
イ御質問ガアリマシタ、此五分ト云フ
數字ニ對シマシテハ別ニ正確ナル數字
上ノ根據ガアルノデアリマセヌ、或
ハ學者ノ議論、營業者ノ主張ト云フモ
ノヲ色々參酌ヲ致シマシテ、先ヅ五分
ト云フノデアアルナラバ大體中庸ヲ得タ
ルモノデアラウト云フ、達觀的ノ腰溜
メニ過ギナイノデアリマス、細カニ論
ジマスレバ種々ノ議論ヲ生ズル餘地ガ
アラウトモ考ヘマスガ、先ヅ大局ノ上
カラ達觀シマシテ凡ソ五分ト云フ程度
ガ先ヅ其宜シキヲ得タモノデアラウト
見タノデアリマス、第十二點ハ國債利
子ニ對スル所得稅ノ免稅ハ今後モ繼續
スル積リデアアルカ、斯ウ云フ御質問デ
アリマス、將來國債利子ニ向ッテ免稅ヲ
繼續スルヤ否ヤト云フコトハ今日明言
ハ出來兼ネマスケレドモ、現在ノ財政
經濟上ノ狀況ト、既往ノ沿革トニ照シ
マシテ國債利子ニ所得稅ヲ課スルト云
フコトハ、是ハ餘程慎重ニ考ヘナケレ
バナラヌモノデアラウト思ヒマシテ、
依然トシテ所得稅ヲ課サナイト云フ現
在ノ制度ヲ此度ハ維持シテ置キマシ
タ、此點ニ付キマシテハ曩ニ整理案說
明ノ際ニ於テモ私カラ本會デ説明ヲ申
上ゲテ置イタノデアリマス、第十三點
ハ第三種ノ所得ニ付テ負債ノ利子ヲ控

除スルト云フコトニ對シ、何等カ政府
ハ考慮ヲ費シタカ、斯ウ云フ御質問デ
アリマス、所得ノ原因ヲ成ス所ノ債務
ノ利子ハ御承知ノ通り是迄ト雖モ控除
致シテ居リマス、其確證ノアルモノハ
控除致シテ居リマス、尤モ法人カラ受
ケマス所ノ配當所得ニ付キマシテハ、
是ハ四割控除スル規定ガアリマスカ
ラ、其上ニ更ニ債務ノ利子ハ控除致シ
テ居リマセヌガ、他ノ所得ニ對シマシ
テハ確證ノアル限リ其所得ノ基因タル
利子ハ控除致シテ居リマス、其所得ノ
基因タル債務ヲ離レタ一般ノ債務ノ利
子ヲ總テ控除スルト云フコトニ致シマ
スニハ、所得稅ノ組織ヲ根本カラ改正
セナケレバイカヌト思ヒマス、即チ個
人ノ所得トシテ第二種ノ所得ヲモ綜合
課稅ニ致シ、ソレカラ今日ノ規定ニ依
リマス所得稅ハ一時ノ所得ニ向ッテ
ハ課稅セスト云フコトニナツテ居リ
マスガ、其一時ノ所得等ヲモ總テ算
入スルコトニシテ、之ヲ或一人ノ所
得ニ總テ綜合シテシマツテ其上デ所
得ヲ計算スル場合ニ於テ一般ノ債務
ノ利子ヲ控除スルナラバ、筋合ハ立
チマスガ、單ニ一部分ノ債務ノ利子
ヲ控除スルコトハ不當デアアル、又是
ハ非常ニ困難ナ事デアリマス、其調査
ノ如何ニ依テハ脫稅ノ弊ガ盛ニナラ
ウト考ヘテ、是ハ控除センコトニ、相當
ニ攻究致シマシタ結果斯ノ如キ提案ヲ
致シタ次第デアリマス、第十四點、自己

ノ住宅ヲ所得ニ見積リ課稅セザル理由
如何ト云フコトデアリマス、自己ノ住
ツテ居ル住宅ニ對シテ、何故之ヲ所得
ニ見積ッテ課稅センカ、一應御尤ノ御
質問デアリマス、是ハ學理上カラ申シ
マスト一應理由ガ有ルト考ヘマスガ、
大體ガ積極的ノモノデナク、消極的ノ
モノデアリマスカラ、課稅セナイ方ガ
宜カラウト考ヘマシテ課稅シナイ、是
マデノ通りニ致シタノデアリマス、若
シ斯様ナモノニ課稅スルト云フコトニ
シマス、單ニ家ダケヲ所有シテ居ッテ
他ニ何等ノ所得ノ無イ人々ニ對シテ
モ其住宅ニ對シテ賃貸價格ヲ見積ッテ、
所得有ルモノトシテ課稅シナケレバナ
ラスコトニナリマスカラ、其結果住宅
ノモトデ——元本ヲ侵蝕スルト云フコ
トニナリマスカラ、甚ダ不當デアラウ
ト考ヘマス、ソレ故ニ左様ナ制度ヲ採
ラナカッタノデアリマス、又借家ノ者ニ
家賃ヲ控除スルト云フコトモ一ツノ方
法デアリマスケレドモ、是ハ實行上頗
ル困難デアリマスカラ、是モ現行法ノ
通りニ定メタノデアリマス、第十五點
ハ第三種ノ所得累進稅率ヲ改正スルト
云フコトヲ何故認メナカッタカ、考慮ヲ
拂ハナカッタカト云フ御質問デアリマ
ス、此點ニ付キマシテハ今日ノ所別ニ
累進稅率ヲ改メルト云フ必要ヲ認メナ
カッタノデアリマス、若シ減稅ノ意味ヲ
以テ此稅率ヲ改メルト云フコトニ致シ
マスレバ、歲入ニモ影響スルコトガ餘

程多イノデアリマス、此場合實行ハ困難デアリマス、又其反對ニ増税ノ意味ヲ以テ此累進率ヲ改メルト云フコトニ致シマスレバ、現行ノ稅率ガ既ニ相當重イト言ハナケレバナラス、餘リ輕イ稅率デナイノデアリマス、殊ニ今日ノ經濟ノ實際ニ於テハ増率ヲスルト云フコトハ宜クナカラウト考ヘマシタカラ、此點ニ付テハ改正ヲ加ヘナカッタノデアリマス、第十六點ハ免稅點ニ近イモノ、所得千二百圓ノ者ト千百九十圓ノ者トノ間ニ不權衡ヲ生ズルデハナイカ、此點ヲドウ考ヘタカ、現在ニ於キマシテハ其不權衡ハナイモノデアラウト思ヒマス、若シ之ヲ改正セントスルナラバ、納稅者ノ所得カラ悉ク免稅點以下ノ金額ヲ控除シナケレバナラスト云フコトニナリマス、サウナリマススト云フト歲入ハ非常ニ減收スルデアラウ、目下ノ財政狀態ニ於テハ實行不可能デアラウト考ヘマス、第十七點ハ所得標準率ハ秘密ニスベキモノデナイ、公開シタガ宜カラウガドウカト云フ御質問デアリマスガ、所得ノ標準率ト云フモノハ御承知ノ通り、元來稅務署ガ納稅者ノ申告ニ依テ適否ヲ調査スル際ニ參考ノ性質ニ止ッテ居ルモノデアリマスカラ、實際ハ世間ニ向ッテ公開スベキモノデハナカラウト考ヘマス、第十八點、地租ノ課稅標準ヲ貸賃價格ニ改メル理由如何、是ハ本會議ニ於テモ説明シテ置キマシタ通り、土地ノ收益ニ應ジ

タル負擔ヲ課スルコトガ適切デアルト考ヘタノデアリマス、又其貸賃價格ノ調査ト云フコトモ、法定地價ノ調査ニ付キマシテハ比較的容易デアル、且ツ適實ノ結果ヲ得ルコトデアラウト考ヘマシタカラ、純益ニ近イ所ノ貸賃價格ニ改メタノデアリマス、貸賃價格ヲ調査スルニ付テ腹案ハドウカト云フコトデアリマスガ、是ハ餘程困難デアラウト思ヒマスガ、是ハ貸賃致シテ居リマス所ヲ能ク調査致シマシテ、適實ノ評定ヲ致シタイト考ヘテ居リマス、地方ニ依テハ特別ノ貸賃價格ヲ持ッテ居ル所モアリマセウガ、大體ニ於テ高イ所ハ高クナルダラウト思ヒマス、又高クシテ一向差支ナイ、是ハ當然デアリマス、尤モ或ル特別ノ事情ノアル場合ニ限リアレバ、他日立法ノ際ニ於テ相當斟酌ヲ加フベキヤ否ヤト云フコトニ付テハ、其場合ニハ考慮致シタイト考ヘマス、是ハ不日貸賃價格ノ調査ニ關スル法律案ヲ出シマス、其時ニハ詳細ク貸賃價格ノ調査ノ方法ヲ申上ゲタイト思ヒマス、正確ニ論ジマスレバ一筆毎ニ貸賃價格ヲ評定スルノガ當然ト考ヘマスカ、必ズシモ一筆毎ニ改メナクトモ、大體周圍ノ狀況ニ依リ、一區域ヲ以テ一括致シマシテ評定スルト云フコトモドウデアラウカ、是デモ決シテ差支ナカラウト考ヘマス、是等ノ點ニ付キマシテハ尙ホ法律案等ガ出マシタ時ニ詳細ニ説明申上ゲマス、課稅標準ヲ貸賃

價格トスル結果、今日ノ負擔ニ比較シテ激變ヲスルデアラウ、其激變ヲ緩和スル方法ハドウカ、斯ウ云フ御質問デアリマス、其負擔ノ激變スルモノニ付テハ相當ノ緩和ノ方法ヲ講ズベキヤ否ヤト云フコトニ付テハ、其場合ニ考ヘル積リデアリマスガ、未ダ實施ヲ見ナイ今日ニ於キマシテ具體的ノ緩和ノ方法ヲ御示シマスルト云フコトハ、甚ダ困難デアリマス、第二十一點ハ貸賃價格ヲ一年半位デ調査ヲ終ルコトガ出來ルデアラウカ、是ハ總テ大正七年度、大正九年度ニ互テ調査ヲ致シテアリマス、其調査ノ書類ハ稅務署ニ現存シテ居リマス、相當調査ノ資料ガアリマスカラ、一年半位デ實行シ得ル見込デアリマス、其時ニハ地租ニ免稅點ヲ設ケルコトハ不當デハナイカ、斯ウ云フ意味ノ御質問デアッタヤウニ思ヒマス、租稅學ノ理論カラ申シマスレバ不當デアリマス、地租ニ向ッテ免稅點ヲ設ケルト云フコトハ不當デアルト云フ議論ガ生ジナイトモ限リマセヌガ、國家ノ法規ヲ制定スルニ當ッテ必ズシモ學理上ノ議論ニミ拘泥スル要ハナカラウト思ヒマス、此點ニ付キマシテ國家ノ一ツノ政策トシテ、小農ノ保護、自作農ノ維持創設スル趣旨ヲ以テ、免稅點ヲ設ケルト云フコトハ農村經濟ノ現狀ニ照シ、社會政策ノ意味ヨリ適當且ツ必要デアルト考ヘ、免稅點ヲ設ケルコトニ致シタノデアリマス、其次ハ地租ノ免

稅點ト營業收益稅ノ免稅點トハ均衡ヲ保ツモノト考ヘルカ否ヤ、斯ウ云フコトデアリマス、地租ノ免稅點ハ地價田畑二百圓ト致シテアリマス、之ヲ法定地價ノ二百圓ト致シマシタノハ臨時のモノデアリマス、即チ貸賃價格ヲ調査スル方法ヲ取リマシテ、其調査ノ結果ニ依テ、大正十七年度ヨリ貸賃價格ニ依テ相等ノ免稅點ヲ設ケル積リデアリマス、其調査ノ完了スルマデ二年間ノ間ハ假リニ何カノ標準ヲ設ケテ、免稅點ヲ決メル場合ニ於テハ今日ノ法定地價ニ依ル外ハナイト考ヘマス、或ハ段別ト云フ議論モアルカモ知レマセヌガ、段別ハ法定地價ヨリモ一層不公平デアリマス、大體今日ノ地租ハ地價百圓ニ付四圓五十錢、百分ノ四ヶ半、ソレガ標準ニナッテ居リマスカラ、免稅點ヲ設ケル場合ニ於テモ地價ニ依ルコトヲ致シマシタ、ソレヲ二百圓ト致シマシタノモ、是モ臨時的ノモノデアッテ、十七年度カラハ適當ナル限界ヲ發見致シテ、免稅點ヲ其時ニ設ケル積リデアリマス、現在ノ狀況ニ依テ土地ノ所得ヲ大藏省ニ於テ出來ル限リノ材料ニ依テ調査ヲ致シマシタガ、大體田畑ノ所得ハ地價百圓ニ付テ百圓、法定地價百圓ニ付テ所得百圓ト云フヤウナ風ニ全國ノ平均ガナルヤウデアリマス、ソレ故ニ免稅點地價二百圓ト致シマススト云フト、ソレハ大體純益二百圓トナル見當デアリマス、即チ地價二百圓ヲ免稅

點ト致シマシタ、ソレカラ營業收益稅ノ免稅點ハ純益四百圓トアルガ、ソレハ少シク不權衡デハナイカ、斯ウ云フ嫌ガアルカモ知レマセヌガ、私ハ地租ニ付テハ二百圓、營業收益稅ニ付テハ四百圓ト云フノガ均衡ヲ得テ居ルモノダラウト思ヒマス、何トナレバ土地ハ即チ純然タル資產デアリマス、營業ハ資產ト勤勞トノ共同作用デアリマス、純然タル資產ニ對スル免稅點ハ、資產ト勤勞トノ共同動作ノ結果タル純益ニ對スル免稅點ヨリモ低イノガ當然デ、地租ニ付テハ純益二百圓、即チ地價二百圓、營業稅ニ付テハ純益四百圓ト云フノガ、是ハ補完稅トシテ權衡ヲ得テ居ルト考ヘマス、私ハ此機會ニ於テ先日本會議デ森田金藏君ノ御質問ニ對シテ答辯ヲ致シマシタ際ニ、間違ッテ居タコトヲ此處デ申上ゲテ置キマス、又本會議デ適當ナル機會ニ申ス積リデアリマスガ、此機會ニ於テモ取消シテ置キマス、森田君ノ其當時ノ御質問ノ趣旨ハ、只今申上ゲマシタ武藤君ノ御質問ノ趣旨ト同様デアリマス、地租ノ免稅點ト營業稅ノ免稅點トハ均衡ヲ得テ居ナイ、斯ウ云フヤウナ御質問デアリマシタ、其時私ガ御答ヘシマシタ時ニ、大分間違ッタコトヲ申シマシタ、營業收益稅ノ免稅點ハ四百圓、地租ノ免稅點ハ、賃貸價格ノ調査後ノ大體ノ推測ヲ申スト四百圓カ五百圓ニナルデアラウト云フコトヲ申シタ、是ハ全クノ誤解デアッ

テ、後カラ考ヘマス、全然是ハ違ッタコトヲ御答致シマシタノデ、此機會ニ於テ取消シテ、更メテ申シマス、營業收益稅ニ對シテハ四百圓、地租ニ對シテハ大體二百圓見當ト云フコトガ適當ナルト考ヘマス、其次ハ住所所ノ市町村内ニ在ル所ノ土地ノミヲ免稅スル理由ハドウカ、サウ云フコトヲスル結果、所有地ヲ分割シテ免稅ヲスルト云フ如キ御質問デアリマシタ、是ハ至極御尤ナ質問ト拜聽致シマシタ、大體ニ於テ小農タル自作農ヲ獎勵スル結果ヲ得レバ、大體ニ於テ滿足スル外ハナイト思ヒマス、數ヶ町村ニ互テ免稅ヲセムトスル結果、ソレヲ實行スル上ニ於テ非常ナル手數ト費用トヲ要シマスカラ、ソレヲ略スルト云フノガ實行上必要デアルト考ヘマス、其手數ト費用トヲ省略シ、而モ大體ニ於テ小農タル自作農獎勵ニナル、斯ウ云フ目的ヲ達スレバ滿足スル外ハナカラウト、斯様ニ考ヘテ此法案ヲ提出致シタ譯デアリマス、同居家族ノ分ハ此法案ニ依テモ合算スルコトニシテ居リマス、家族同志ノ間デ分割スルト云フ弊害ハアリマセヌ、ソレカラ同居家族以外ノ間ニ於テ他人ト賣買ノ方法ヲ取リマシテ、所有地ヲ二百圓未滿ニ分割致シテ、ソレニ依テ免稅ヲ計ルト云フヤウナコトハ實際アルマイト思フ、ソレ等ノコトヲ實際致シマス、登錄稅モ大分高ク取ラレ、登錄稅ノ割合ハ大分高イノデアリマス

カラ、高イ登錄稅ヲ出シテ賣買スルト云フ弊害ハ萬々アルマイト考ヘマス、其次ハ營業收益稅ニ付テ、其課稅標準ヲ純益トシマス結果ハ、所得稅ニ對スル所ノ補完作用ヲ薄弱ナラシメ、所得稅ニ於ケル不公平ヲ更ニ擴大セシメルノミナラズ、營業者ノ所得隱蔽ヲ助長シ且ツ調査ガ繁雜トナッテ、營業者ヲシテ益營業稅ヲ嫌ウヤウニ至リハセヌカ、政府ハ此點ニ付テドウ考ヘルカ、斯ウ云フ御質問デアリマス、御尤ナ點モアリマスガ、實際上ニ於テハ左程憂慮スルニモ當ラナイモノデアラウト考ヘマス、要ハ主トシテ其調査振リノ如何ト云フコトガ問題デアラウト考ヘマス、稅務署ニ於ケル調査ノ方法ニ依テ決スルモノト思ヒマス、政府ハ從來ノ營業稅ニ對スル世間ノ非難ニ顧ミマシテ、出來得ル限り慎重ノ注意ヲ以テ適實ニ營業收益ノ調査ヲ致ス積リデアリマス、御質問ノ如キコトハナイヤウニ致シタイト思ッテ居リマス、理論上カラ申セバ、或ハ所得稅ニ對スル所ノ補完作用ヲ薄弱ナラシメルモノデアルト云フコトハ言ヘルカモ知レマセヌガ、營業稅改善ノ爲ニハ屢説明ヲ申上ゲマシタ通り、純益課稅ニ優ルベキ何等ノ方法ハナイト考ヘマス、左様ニ決シタノデアリマス、第二十五點ハ會社ハ所得ノ減額ヲ計ルニ適スルヲ以テ、純益課稅ハ同族會社ヲ増加セシメルモノト認メルガ如何、之ニ就キマシテハ計

算ノ不當デアルト認メルモノニ付テハ、之ニ對スル適當ノ方法ヲ設ケテアリマス、所得稅ニ於テモ同様デアリマシテ、將來同族會社ヲ増加セシムルト云フ傾向ガアルモノトハ政府ハ考ヘテ居リマセヌ、其次ハ會社ニハ總テ營業收益稅ヲ課スルニ拘ラズ、個人ニハ其業體ヲ加味シテ課稅シテ居ルガ、個人ト會社ト區別ヲ設ケタル理由如何、斯ウ云フコトデアリマスガ、是ハ曩ニモ説明致シタ通りデアリマスガ、等シク營利法人デアアルニ拘ラズ、或法人ニハ課稅ヲシ、或利益法人ニハ課稅ヲシナイト云フコトハ、營利法人ソレ自身ハ一種ノ企業デアッテ、相當擔稅力ガアルト認メラレルノミナラズ、若シ營業收益稅ヲ課セナイト致シマス、其營業收益稅ヲ課セラレナイ法人カラ受クル配當金ニハ、勢ヒ資本利子稅ヲ賦課シナケレバナラヌコトニナリマスカラ、寧ろ權衡上一律ニ營業法人ニ對シテハ營業收益稅ヲ課シタ方ガ、却テ適當デアラウト考ヘマシタ、此點ハ個人ト全ク場合ガ違ヒマス、個人ニ在ッテハ從來ノ營業稅ト同一ノ主義ヲ取リマシテ、其課稅業體ハ現行通りニ限定致シテアリマス、其次ハ林業——森林業デアリマス、ソレカラ病院、鑛業等ノ會社ニモ課稅スルヤ、斯ウ云フ御質問デアリマス、會社ナレバ一切課稅スル、營利法人デアアル以上ハ課稅ヲ致シマシテモ妨ゲナイト考ヘマス、但シ鑛業ニハ鑛業法ニ

依テ營業稅ヲ課セスト云フコトニナッ
テ居リマスカラ、之ニハ課稅致シマ
セヌ、第二十八點、資本金子稅ニ附加
稅ヲ課セナイ結果資本金子ノ多イ銀
行、保險會社等ニハ營業收益稅ノ附
加稅ニ於テ利益ヲ受ケルコトニナッ
テ不公平デハナイカ、斯ウ云フ御質
問デアッタノデアリマス、補充稅相互
間ノ綜合課稅ヲ避ケマスカラ爲ニ、營
業收益稅ヨリ資本金子稅ヲ除クコト
ニ致シマシタ結果デアリマシテ、是ハ
武藤君ノ御心配ニナリマシタル結果ヲ
來シマシテモ已ムヲ得ナイ所デアルト
考ヘマス、公債、社債トカ、資本金子ノ
附加稅ヲ課稅スルト云フコトハ、實行ガ
出來ナイ事柄デアリマス、第二十九點、
法人ニ免稅點ヲ設ケナイ理由如何、斯
ウ云フ事デアリマス、純益四百圓以下
ノモノハ、法人ト致シマシテハ極メテ少
數デアラウ、論ズル程ノ價值ノナイモ
ノデアリマイカト考ヘマス、現今ノ所
得稅ハ御承知ノ通り免稅點ハ無イノデ
アリマス、如何ナル法人モ所得ヲ調査
致シマスルガ故ニ、是等ニ對シテ必ズ
直ニ營業收益稅ヲ課シマスレバ、ソレ
デ宜カラウト考ヘマス、別ニ手數ヲ要
スルコトデモナイノデアリマス、其次
ハ法人、個人ニ依テ稅率ヲ區分シタル
理由如何、即チ法人ニハ割合ニ高クナッ
テ居リマス、個人ニハ割合ニ低クナッ
テ居リマス、其區別シタ理由ハ如何、斯
ウ云フ御質問デアリマシタ、是ハ既ニ說

明ヲ申上ゲタ通り、法人ト個人トニ依
テ純益ノ計算方法ガ違フト云フコトガ
一ツデアリマス、ドウ違フカト申シマ
スト云フト、法人ニ在ッテハ總テ營業稅
ノ主體並ニ其家族ト云フモノハ生活費
モ、是ハ損金トシテ控除致シマス、個人
ニ在ッテハソレハ純益ノ中カラ仕拂ヒ
マスカラ、純益カラ控除致シマセヌ、茲
ニ個人ト法人トニ依テ純益ノ計算方法
ガ違フト云フコトガ第一點デアリマス
其次ニ第二點ト致シマシテハ法人ニハ
資產ノ部分ガ多クテ、勤勞ノ部分ガ極
メテ少イ、個人ニハ勤勞ノ部分ガ法人
ヨリモ遙ニ多イ、ソレ故ニ個人ノ稅率
ハ法人ヨリ幾ラカ低イノガ相當デア
ル、第三ニハ現在ノ營業稅ノ負擔額ヲ法人
ト個人ト比較致シテ見テ、其負擔額ニ
對シマシテ、法人ニモ相當ノ減稅ヲ行
ヒ、個人ニモ相當ノ減稅ヲ行ヒ、斯ウ云
フ程度ニ稅率ヲ定メルノガ相當デア
ルト思フノデアリマス、即チ現在ノ營業
稅額ノ割合カラ見マシテモ、百分ノ二、
八ト百分ノ三、六位ノ開キヲ設ケルコ
トガ適當デアラウト思フノデアリマス、
此三ツノ理由ニ依テ稅率ヲ區分ヲ致シ
テ見マシタ、第三十一點ハ營業稅ハ今
府ハ言フガサウデナクシテ政府ノ意見
ハ却テ增稅ニナリハセヌカ、斯ウ云フ
御質問デアリマス、是ハ私ハ本會議デ
御答ヲ致シテ置キマシタガ、決シテ左
様ナ事ハアリマセヌ、十五年度ニ於テ

ハ此稅率ノ結果トシテ五百萬圓バカリ
ノ減稅ニナリマス、十六年度以降ハ四
百餘萬圓ノ減稅ニナリマス、此度ノ改
正ニ依テ決シテ增稅ニナリハ致シマセ
ヌ、是ハ正確ナル資料ニ依テ調査致シ
マシタガ、若シ必要デゴイマシタラ
後デ政府委員カラ說明致サセマス、
其次ハ第三十二點、資本金子稅ニ關シ
マス所ノ御質問デアリマス、資本金子
稅ノ課稅物件ハ内地ニ於テ支拂ヲ受ク
ルモノニ限ルト云フ其理由如何、是ハ
地租ノ如キモ營業收益稅モ内地ノ分ニ
限ッテアリマスカラ、今日マデ補充稅
ニ於テ支拂ヲ受クルモノニ限ッタノデ
アリマス、海外ニ於テ支拂ヲ受クル者
等モ課稅スベシト云フコトニハ、一面
ノ理由ガアリマスケレドモ、是ハ實行
上不便デアリマス、又第二種ノ所得ニ
於ケル現今ノ附加稅ト比較ヲ致シマシ
テモ、内地ニ於テ支拂ヲ受クルモノト
スル方ガ適當デアルト考ヘテ、海外ニ
於テ支拂ヲ受クルモノニハ課サナイコ
トニ致シテ置キマシタ、ソレカラ第三
十三點ハ手形ノ割引料、公債ノ割引料
等ニモ課稅スルカ、若シ課稅シナイモノ
トスルナラバ、脫稅ノ弊ヲ生ジナイカ、
斯ウ云フ御質問デアリマス、割引料ニ
課稅ヲスルト云フコトハ實行上種々ノ
困難ガアリマスカラ、課稅シナイ見込
デアリマス、現在ノ第二種所得稅モ課
稅ヲシマセヌケレドモ、別ニ脫稅ノ弊

害ヲ認メテ居リマセヌ、將來必要ヲ生
ジタル場合ニ於テハ、將來其時ニ考慮
スル積リデアリマスカ、現在ニ於テハ
割引料ニハ課稅シナイ積リデアリマス、
割引ヲ爲スモノハ多クハ法人デアリマ
スカラ、之ニ課稅ヲ致シマシテモ結局
營業收益稅ヨリ控除サレルコトニナリ
マシテ、實際上ハ課稅シナイト同一ノ
結果ニナラウト考ヘルノデアリマス、
第三十四點、資本金子稅ハ結局債務者
ノ負擔ニ歸スルモノト思フガドウカ、
斯ウ云フ御質問デゴザイマシタ、成程
實際上ハサウ云フ場合モ起ルデアリマ
セウケレドモ、立法ノ趣旨ハ利子ノ取
得者ニ課稅スルト云フ目的デアリマ
ス、此點ハ第二種ノ所得稅ニ於テモ同
一デアリマス、實際上偶サウ云フ場
合ガ起ルカモ知レマセヌケレドモ、法
ノ精神ハ何處マデモ、利子ノ取得者ニ
課稅スル、斯ウ云フノデアリマス、第三
十五點、資本金子稅ト財產收入ニ付テ
ハ課稅スル、社債、抵當權、質權ハ所謂
登錄シ、又ハ登記ノ印紙稅トシテ二重
課稅ニナラヌカ、斯ウ云フ御質問デア
リマス、政府ハ此點ニ付テハ重複課稅
トハ認メテ居リマセヌ、之ヲ重複デア
ルト云フナラバ、印紙稅ト營業收益稅、
ソレカラ土地ニ對スル登錄稅ト地租
ハ、是亦重複課稅デアルト言ハナケレバ
ナリマセヌ、左様ナ道理ハナイト思ヒ
マスカラ、是ハ重複課稅ガアルトハ政
府ハ認メテ居リマセヌ、次ハ酒造稅――

第三十六點デアリマス、酒造稅ヲ藏
出稅トシナイ理由ハドウカ、藏出稅ノ
制度ニナルトキハ現在ニ比シテ更ニ一
層嚴密周到ナル取締ヲ加ヘル必要ガア
リマス、非常ニ手數ト經費トヲ増加致
シマシテ、動トモスルト云フト當業者ニ
對シテ政府ノ取締ガ過酷ニ陷リマシテ
納稅者ノ苦痛ヲ増スニ至ル、是ガ藏出
稅トシナイ所ノ理由ノ第一デアリマ
ス、理由ノ第二ハ藏出稅ノ——資力ノ豐
富ナル大製造者ニハ無理デアリマセヌ
ケレドモ、資本ノ小サイ小製造者ハ藏
出ヲ急ギマス、資金ヲ回收スル爲ニ藏
出ヲ急ギマス、サウ云フモノニ對シマ
シテ、丁度今日ノ經濟界ヲ苦シメルト
同ジヤウナ結果ヲ生ジマシテ、現今ノ
經濟狀態ニ於テハ是ハ宜シクナイト考
ヘマス、此二ツノ理由ニ依テ藏出稅ト
シナカッタノデアリマス、第三十七點
ハ酒類ヲ從價稅ト爲サザル理由如何、
是ハ既ニ本會議ニ於テ説明ヲ致シテ置
キマシタ、從價稅ノ課稅方法ニハ色々
遣リ方ガアリマスケレドモ、ドウモ何
レモ其實行ガ困難デアルヤウデアリマ
ス、又第一ニ申告主義ニ依テ製造者ノ
申告ニ待ツト云フコトニ致シマスルト
云フト、製造者自身ニ於テモ自分ノ製
造シタ所ノ酒類ノ價格ヲ申告スルト云
フコトハ、餘程困難ナモノガアラウト
考ヘマス、其實却シタル價格ヲ申告セ
シムルト云フコトニ致シマスルト云フト、
是ハ申告ヲ僞ル結果ヲ惹起シテ、脫稅

ノ弊ヲ誘致スル虞ガアルト思ヒマス、
第二ノ理由ハ等級主義ニ依テ其酒造家
ヲ製造酒類ノ品質ニ依テ、幾ツモノ等級
ニ區分致シ、各等級主義ニ標準價格ヲ
定メルト云フ方法モアリマセウケレド
モ、御承知ノ通り酒類ノ品質ハ歲ニ依
テ非常ニ優劣ガアルモノデアリマスル
ガ故ニ、其時其時ニ其等級ヲ變更セシ
ケレバ實際ニ適セヌト云フ結果ヲ生ジ、
地方官民間ニ紛爭ヲ作ルコトニ至ルト
思ヒマス、是ハ實行上宜シクナイト考
ヘマス、第三ノ理由ハ地方主義ト申シ
マス、地方的ニ酒類ノ標準價格ヲ設
ケルト云フ一ノ方法モアリマス、アリ
マススケレドモ酒類ノ品質ハ必シモ地方
的ニ行ッテ居ルモノデハナイノデアリ
マス、ノミナラズ土地ニ依テ變動ガア
リマスルカラ、負擔ノ公平ヲ缺イテ官民
間ノ紛爭ヲ多クスルト云フ虞ガアリマ
ス、要スルニ酒類ハ原料タル米ノ質、水ノ
質、並ニ氣候、貯藏等ノ如何ニ依テ、品
質ニ非常ニ優劣ヲ生シマス、隨テ其價
格ニ變動ノアルノハ勿論、一旦製造シ
タ物モ貯藏ノ如何ニ依テ、更ニ其價格
ニ變動ヲ生スルノデアルカラ、其價格
ニ依テ課稅スルト云フト、從價稅主義ヲ
取ルコトハ實行ガ困難デアルト考ヘマ
シテ、從價稅主義ヲ取ラナカッタノデア
リマス、次ハ清涼飲料稅ニ對スル質問
デ、第三十八點デアリマス、清涼飲料水
課稅ノ結果、却テ衛生上有害ナル惡イ
飲料物ヲ増加セシムル虞レハナイカト

云フコトデアリマスガ、清涼飲料ニ向ッ
テ政府ノ原案位ノ程度ノ低イ稅ヲ課シ
テモ、別ニ有害ナ下級飲料ヲ飲ムト
云フ傾向ガ著シクナルト云フ心配ナ
カラウト信ジマス、次ニ珈琲、「シロ
ブ」等ニ課稅シタル理由、珈琲ハ輸入品
デアッテ、内地デ產出スルモノデナイカ
ラ關稅ノ外ニ内國稅ヲ課スルト云フ
問題ハ別ニ起リマセヌ、「シロブ」ハ炭
酸瓦斯含有飲料ニ比シテ砂糖ヲ多量ニ
含有シテ居リマスガ、實際ニ於テ相當ニ
砂糖消費稅ヲ負擔シテ居ルカラ、更ニ
其上ニ清涼飲料稅ヲ課セヌ方ガ宜カラ
ウト思ヒマス、若シ課稅スルト云フコ
トニナルト、密柑水其他低級ノ飲料ニ
マデ課稅スルコトニナリマシテ、殆ド
實際限ガ無いデアラウト思ヒマシテ、サ
ウ云フ物ニハ課稅シナイ方針ヲ取リマ
シタ、次ハ第四十點、織物消費稅ノ御質
問デアリマスガ、趣旨ハ織物稅ヲ全廢
スルカ、若ハ稅率ヲ一般ニ低減シタ
方ガ宜クハナイカト云フコトデアリマ
スガ、織物稅ノ全廢ハ財政上出來マセ
ヌ、ノミナラズ織物ノ中ニハ絹織物ノ如
キ贅澤品モ少ナクアリマセヌカラ、之
ヲ全廢スルトカ、一般的ニ稅率ヲ輕ク
スル必要ハナイト思ヒマス、綿織物ハ
大體多數國民生活ノ必要品デアルカ
ラ、特ニ綿織物ニ限ッテ免稅スルノハ、
社會政策上最モ適當ト考ヘマス、次ハ
第四十一點、通行稅、賣藥稅、醬油稅、織
物稅等ノ廢止ハ、中間業者ノミニ利益

ヲ得セシムル結果ニナラヌカト云フコ
トデアリマスガ、是ハ本會ニ於テモ說
明申シマシタ通り、通行稅ニ付テハ政
府ノ統制權ヲ利用致シマシテ、通行稅
廢止ノ結果一般民衆ニ直ニ行ハレルヤ
ウニスル見込デアリマス、賣藥其他ニ
付キマシテハ政府ニ統制權ガアリマセ
ヌ、併ナガラ當業者間ニ當然競爭ガ行
ハレマシテ、ソレニ依テ稅率ヲ引下ゲ
タダケ、品物ノ價值ガ下ルト思ッテ居リ
マス、又消費者タル一般國民ノ力即チ
其宣傳ニ依テ其品物ノ値段ガ相當下落
センコトヲ期待シテ居リマス、若シ消
費稅ノ減免ヲ致シテモ、消費者ニ其恩
惠ガ及バヌト云フコトヲ心配シテ居ル
ト、何時マデ經ッテモ、一切ノ消費稅ヲ
輕減スルコトモ、免除スルコトモ出來
ヌカラ、消費者ノ力ニ依リ、政府ニ統制
權ノアルモノハ、統制權ニ依テ、兩々相
俟テ値段ヲ下ゲルヤウニ致シタイト思
ヒマス、武藤君ノ御質問ニ對シマシテ
ハ概略デアリマスケレドモ、總テニ互
テ一應御説明ヲ申上ゲテ置キマス、足
リマセヌ所ハ政府委員カラ御答ヲ致シ
マス
○武藤委員 稅務行政ガ一ツアリマス
○濱口國務大臣 私ハ速記録ヲ能ク調
査致シマシテ、其要點ヲ書上ゲテ、説明
ヲ申上ゲマシタガ、稅務行政ノコトハ
一寸見當リマセヌ
○武藤委員 稅務行政ノコトハ速記録
ニ明カニ書テアリマス、只今御答辯ガ

ナケレバ、後デモ宜シウゴザイマス

「散會ヲ願ヒマス」ト呼フ者アリ

○元田委員長 私ハ過日來病氣デアリマシテ、ソレデ各派ノ交渉會ノ結果ヲ聽キマシテ、今日ハ矢張豫算委員會モアリマスカラ、午後一時カラト云フ積リデ居ッタ所ガ、午後ハ差支ガアルカラ、午前ニシテ吳レト云フ請求デ、ソレデ午前十時カラ出タ譯デアリマス、政府ニ於テ差支ナケレバ、午後ニ續行シテモ一向差支アリマセヌガ、本會議ガアルカラ今日ハ散會シテ貰ヒタイト云フコトデアリマスガ、皆サン如何デス、今日ハ是デ打切ッテハ如何デス

「異議ナシ」ト呼フ者アリ

○元田委員長 ソレデハ是デ散會致シマス、次回ハ公報ヲ以テ御知ラセ致シマス

午前十一時五十一分散會